



Title	実験的手法を用いた経営者開示行動の研究
Author(s)	上枝, 正幸
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46714
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	上枝正幸
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第19885号
学位授与年月日	平成18年1月19日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科日本経済・経営専攻
学位論文名	実験的手法を用いた経営者開示行動の研究
論文審査委員	(主査) 教授 高尾 裕二 (副査) 教授 浅田 孝幸 講師 椎葉 淳

論文内容の要旨

本論文の主たる目的は、外部利害関係者に対する経営者開示行動を実験的手法を用いて解明することにより、拡充の一途を辿る法令ないし会計基準に基づく開示規制の妥当性を、実験から得た知見に基づいて検討することである。

本論文は7つの章から構成されている。本論文の目的と分析視角を簡潔に論じた第1章に続く第2章では、企業の開示環境、市場諸要因から導かれる経営者の情報開示インセンティブ、経営者開示行動に関するアカイバル研究の結果などの議論を踏まえ、開示行動の分析において考慮すべき要素を抽出・体系化し、また第3章では実施された実験に密接に関連する一連の分析モデルが丹念にサーベイされている。

第4章は、実施した2回の実験の仮説、デザインおよび結果をそれぞれ詳細に記述した第5章・第6章の準備なし前提と位置づけられるものであり、広く経済学分野から会計学分野に至る実験研究の方法論が検討され、経営者開示行動に関連する実験的手法を用いた先行研究が詳細にレビューされている。

「私的情報の完全開示は起こりうるのか—実験の手法による完全開示モデルの一つの検証」と題された第5章は、完全開示モデルの検証のため、欧米の先行実験研究の諸結果に対して、起こりうる状態数および虚偽報告の禁止・許容を新たな処理変数として実施した実験の内容および結果を記述したものであり、虚偽報告を禁止することが重要な前提ではあるものの、起こりうる状態数には依存することなく私的情報は完全に開示されるという、興味深い結果が導かれている。「開示関連コストと経営者による情報開示—実験による検証」と題された第6章では、先行実験研究においては十分な知見が得られていない外生的な開示関連コストが存在する場合の開示行動について、分析モデルの成果に依拠して開示関連コストを①事後的な情報伝達コストと②事前の情報獲得コストに二分するとともに、売手/買手のローテーション、ランダムな終点および商品の私的価値の導入といった実験上の工夫を加えて実施された実験の仮説、デザインおよび結果が記述される。実験市場の売手は開示関連コストを過大に認識する傾向が認められ、開示関連コストの存在は買手に対する情報開示のレベルを低下させるよう作用するものの、①のコストは、開示の閾値を上昇させる方向に働き、また②のコストは売手の積極的な情報獲得の方向に作用する、という結果が報告されている。

第7章は、上記の2回の実験を実施した後の今後の展望に当たられ、会計学という観点から、情報一般というより、会計情報に特定した実験の必要性が強調されている。

論文審査の結果の要旨

わが国の会計研究において、実験的手法を用いた実証研究はこれまでほとんどみられなかった。本論文は、経営者の情報開示行動に焦点を当て、実験の前提となる経営者開示行動に関する広範な分析モデルを丹念に構築するとともに、海外の実験研究の成果を踏まえながら、自らのデザインによる実験を実施し、先行研究に対して、より精緻な証拠を提示し、また数多くの新たな証拠を得ることに成功している。もとより得られた知見は、広範な論点を有する経営者開示行動の一侧面にすぎないものの、本論文がとりわけわが国の会計研究に果たした貢献は疑いないものであり、博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。